

郡山市第五次 環境基本計画

概要版



2026年3月
郡山市

基本的事項

1 策定の背景

国内外の動向

- 地球温暖化対策のための「パリ協定」の発効、気候変動の影響への適応（COP26等）
- 環境省が第六次環境基本計画を策定
- 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略の改訂版としてGX2040ビジョンが策定される
- 地方創生2.0基本構想の閣議決定

本市の動向

- 2023年 気候変動対策総合戦略 改訂
- 2025年 猪苗代湖ラムサール条約湿地登録

計画の策定

「郡山市第四次環境基本計画」の期間満了を受け、総合的かつ長期的な目標及び施策の方向を定める本市の環境行政の最も基本となる計画として「郡山市第五次環境基本計画」を策定しました。

2 計画の役割・位置付け

「郡山市環境基本計画」は「郡山市環境基本条例」に基づき、本市の環境行政に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための計画です。

また、本市の最上位計画である「郡山市第7次総合計画」の環境施策を実現するための計画としても位置付けられており、本市のさまざまな分野と連携しながら総合的・横断的に取り組む計画となっています。

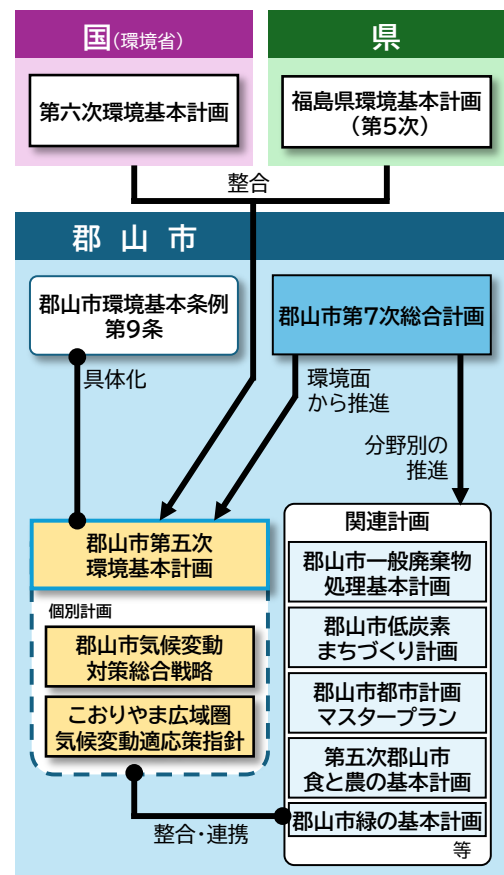
3 計画の期間

本計画期間は「郡山市第7次総合計画」と整合性を図るとともに、社会情勢の変化にも柔軟に対応するため、計画期間を2026（令和8）年度から2029（令和11）年度までの4年間とします。

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
環境基本計画	第四次				第五次			
郡山市総合計画	郡山市まちづくり基本指針（8年）				郡山市第7次総合計画（8年）			

猪苗代湖ラムサール条約湿地登録

2025年7月15日付で猪苗代湖がラムサール条約における「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に掲載されました（国内54箇所目）。環境意識の向上による保全活動の促進、生態系保全及び自然環境の維持、ブランド化・地域活性化が期待できます。



将来の環境都市像と取組の柱

将来の環境都市像

自然と調和した環境にやさしい、住んでみたいと思えるまち

「郡山市第7次総合計画」の将来都市像「東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち 郡山」の実現に向け、環境面から推進するものです。本計画では、「郡山市第7次総合計画」における基本方針及び重視する視点・施策を踏まえ、「将来の環境都市像」を掲げます。

取組の柱

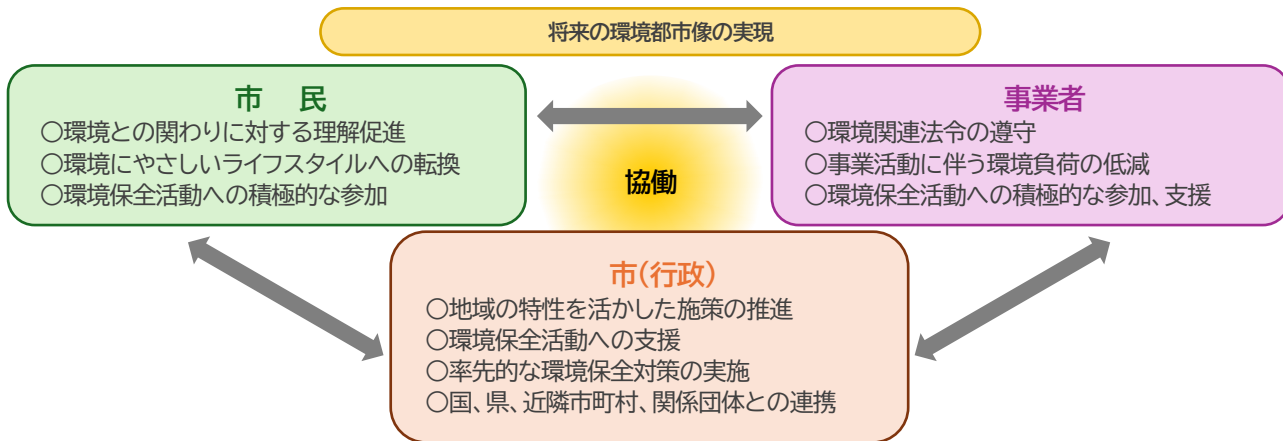
将来の環境都市像『自然と調和した環境にやさしい、住んでみたいと思えるまち』の実現に向けて、原子力災害からの環境回復を土台とし、分野ごとに5つの「取組の柱」を定め、環境施策を着実に実行していきます。

施策の体系



各主体の役割

本計画を効果的に推進するためには、市民、事業者、市（行政）といった各主体が、それぞれの立場において環境の保全に対する責務を認識し、相互の連携によって環境への負荷を低減するための取組を進める必要があります。



重点項目と目標指標

本計画で特に力を入れる取組の項目を「重点項目」とし、中長期目標を踏まえて、計画期間（2029（令和 11）年度まで）に達成する「目標指標」を設定することで、目標を明確化します。

①地球温暖化対策の推進（取組の項目 1 - 1）

2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの達成に向け気候変動対策及びエネルギー施策を一元的かつ効果的に推進していくことを目指しています。

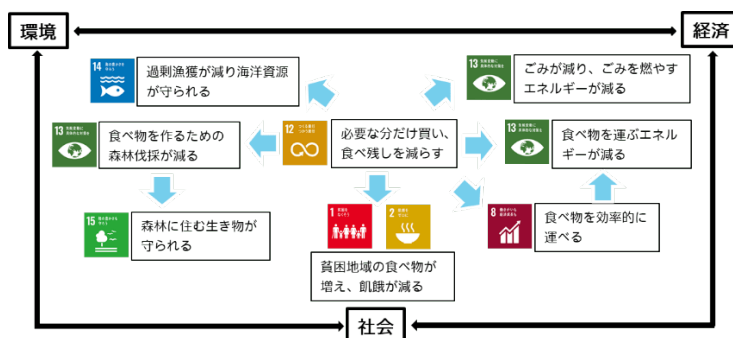
②資源の循環的利用（取組の項目 2 - 1）

本市は中核市の中でも市民一人一日当たりのごみ排出量が多く、更なるごみの減量化・資源化に取り組む必要があり、部局間協奏による対策を推進します。

重点
項目

マルチベネフィット・SDGs の視点による施策の推進

一つの行動によって複数の側面における利益（マルチベネフィット）を生み出すことを目指すとともに、環境分野における取組で社会・経済課題の統合的解決を実現していくといった SDGs の視点を取り入れ、取組の柱ごとに関連する SDGs の目標を示します。



脱炭素社会の実現

地球温暖化防止のために、再生可能エネルギーの普及やごみの削減をはじめとした環境負荷の少ないライフスタイルを推進し、気候変動の影響へ適応するレジリエントなまちづくりを目指します。

1-1 地球温暖化対策の推進

重点項目

2050 年カーボンニュートラルを実現するために、省エネルギー推進・再生可能エネルギーの導入促進や、交通・緑化等の脱炭素型まちづくりに取り組んでいきます。

【目標指標】

指標名	現況値 (2022 年度)	目標値
温室効果ガス 排出削減率	23.7%	39%※

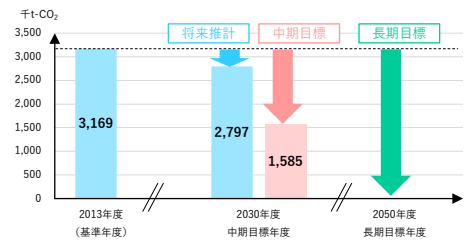
【中長期目標】

2030 年度	2050 年度
50%	100%

※郡山市気候変動対策総合戦略に定める目標（2013（平成 25）年度比-50%）から算出した数値。国内外の情勢の変化（国の温室効果ガス排出量の削減目標の改正など）等を踏まえ、郡山市気候変動対策総合戦略は随時、内容の見直しを検討します。



▲布引風の高原



温室効果ガス排出量削減目標のイメージ

1-1-1 省エネルギーの推進

- 省エネルギー性能の高い建築物や設備・機器等の導入促進
- 環境に配慮したライフスタイルへの転換

1-1-2 再生可能エネルギーの普及拡大と水素社会の実現

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 再生可能エネルギーの地産地消
- 再生可能エネルギーによるイノベーションの総出と地域経済の活性化
- 水素利活用の拡大

1-1-3 地域環境の整備・発展

- 森林の保全及び温室効果ガス吸収源としての活用検討
- 都市部の緑化推進
- 環境保全型農業の推進
- 食品等の地産地消の推進
- 利用しやすい公共交通網の整備
- 次世代自動車の普及と自動車の適正利用の推進
- コンパクトで低炭素なまちづくりの推進

1-2 気候変動適応策の推進

現在生じている、また将来予測される地球温暖化による影響に対し、その被害を回避又は低減を図るための「適応策」を推進し、災害への対応力、回復力が高いレジリエントなまちを目指します。

1-2-1 気候変動への適応に関する普及啓発

1-2-2 想定される影響に対する施策の推進

No.	環境指標	現況値(2024 年度)	目標値(2029 年度)
1-①	温室効果ガス排出量削減率(2013 年度比)	23.7%(2022 年度)	39%(2026 年度)
1-②	市内のエネルギー消費に対する再生可能エネルギーの導入割合	19%(2022 年度)	35%(2026 年度)
1-③	再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数(累計)	36 施設	48 施設
1-④	市の事務事業における適応策の実施数	28 件	別途算定
1-⑤	市内のふくしま涼み処の登録施設数	180施設	230 施設

期待される将来の姿(施策の効果)

脱炭素社会への取組が加速するまち

循環型社会の構築

食品ロス削減、プラスチック使用削減や資源循環を含む、廃棄物の排出抑制や適正処理、資源の再利用の推進、5 Rやサーキュラーエコノミー（循環型経済）の取組推進など、市民・事業者と連携・協奏し、資源が循環する持続可能なまちづくりに取り組みます。

2-1 資源の循環的利用

重点項目

5 Rに取り組みながら、食品ロス削減やプラスチックごみへの対策など、市民、事業者等との協奏により、より一層ごみの減量・資源化を推進します。

【目標指標】

指標名	現況値 (2023 年度)	一般廃棄物処理 基本計画目標値 (2027 年度)	目標値
一人一日当たり のごみ排出量	1,102g	970g	903g※

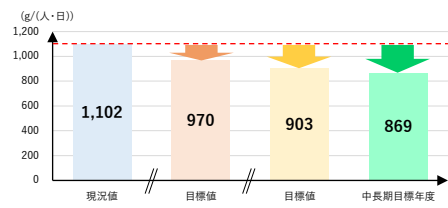
【中長期目標】

2030 年度
869g

※「郡山市一般廃棄物処理基本計画」及び「郡山市循環型社会形成推進地域計画」に定める目標値。なお、目標値の変更があった場合はその目標値とします。



▲リユーススポットの様子



一人一日当たりごみ排出量削減目標のイメージ



2-1-1 5R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進

- 断る(リフューズ)の推進
- ごみの発生抑制(リデュース)の推進
- 再使用(リユース)の推進
- 修理(リペア)の推進
- 再資源化(リサイクル)の推進
- 「郡山 ごみ減量 20%」の取組の推進
- 5Rを推進する啓発活動や情報提供の充実
- ごみの分別の徹底

2-1-2 食品ロス削減の推進

- 市内関係部局協奏による食品ロス削減の推進
- 食育を通じた食品ロス削減の推進
- 生ごみの減量化による食品ロス削減
- 食品ロス削減に関する普及啓発

2-1-3 プラスチックごみ対策の推進

- バイオプラスチックの周知啓発
- プラスチックの資源循環の促進

2-2 廃棄物の適正処理

サーキュラーエコノミーを意識した取組を進めるとともに、気候変動の影響により多発する気象災害が発生した際に、市民生活の復旧・復興を迅速に行うため、「郡山市災害廃棄物処理計画」に基づき災害廃棄物に関する適正処理を行います。

2-2-1 廃棄物の減量化・再資源化の推進

2-2-2 廃棄物の不法投棄対策・環境美化の推進

2-2-3 災害廃棄物処理体制の構築

No.	環境指標	現況値(2024 年度)	目標値(2029 年度)
2-①	一人一日当たりのごみ排出量	1,102g(2023 年度)	903g
2-②	再生利用率	9.2%(2023 年度)	19%
2-③	最終埋立量	17,251トン/年	16,252トン/年

期待される将来の姿(施策の効果)

ごみ排出が少なく、資源が循環するまち

取組の柱 3

多様な生物が生息し
自然と共生するまちづくり



自然環境の保全と共生

生物多様性や森林等の自然環境の保全に取り組むとともに、自然の恵みを有効活用した、人と自然が共生するまちづくりに取り組みます。



鬼沼▶

3-1 生物多様性の保全

私たちが豊かな生活を送るため、生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたって享受できるまちづくりを推進します。

- 3-1-1 生息・生育環境の保全
- 3-1-2 特定外来生物対策の推進
- 3-1-3 有害鳥獣対策の推進

3-2 自然環境の保全と活用

自然との継続的なかわり（利用）を通じ、本市の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、地域の特性に応じた自然環境の保全と活用に取り組みます。

- 3-2-1 森林や農地の保全と活用
- 3-2-2 公園・緑地等の整備
- 3-2-3 グリーンインフラや Eco-DRR の推進

No.	環境指標	現況値(2024 年度)	目標値(2029 年度)
3-①	有害鳥獣による農産物の被害面積	3.3ha	別途算定
3-②	担い手への集積率	42.6%	65.4%

期待される将来の姿(施策の効果) 豊かな緑が守られ、多様な生物が生息するまち

取組の柱 4

きれいな水や空気が守られ
安全・安心に暮らせるまちづくり



生活環境の保全と改善

安全・安心に暮らせる良好な生活環境の保全と改善に努め、きれいな水や空気が守られ安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組みます。



猪苗代湖クリーンアクション▶

4-1 水環境等の保全と改善

水環境の改善や保全のため、水質汚濁の防止や土壌汚染対策等を行い、健全な水循環を維持・改善する取組を推進します。

- 4-1-1 水資源の保全の推進
- 4-1-2 地下水、湧水の保全
- 4-1-3 工場・事業場などからの排出対策

4-2 大気環境等の保全と改善

モニタリングを行い、原因物質の排出抑制や基準未達事業者への調査・指導を実施するとともに、公共交通機関の利用促進、有害化学物質の削減に取り組みます。

- 4-2-1 有害化学物質の発生抑制
- 4-2-2 騒音・振動・悪臭の発生抑制
- 4-2-3 工場・事業場や建設作業等への規制・指導

No.	環境指標	現況値(2024 年度)	目標値(2029 年度)
4-①	ラムサール条約湿地登録に関連する猪苗代湖の普及啓発回数(累計)	10 回	50 回
4-②	市内の河川水質(BOD)の環境基準達成率	全地点で環境基準値以下	全地点で環境基準値以下
4-③	工場・事業場からの排出ガス基準達成率	100%	100%
4-④	ダイオキシン類環境基準達成率	環境基準値以下	環境基準値以下

期待される将来の姿(施策の効果) 良好な生活環境が確保され、快適に暮らせるまち

環境意識の啓発

子どもからお年寄りまであらゆる世代が環境問題を自分事として捉え、環境にやさしい行動を実践する、環境を思いやる人がたくさんいるまちづくりを目指します。

出前講座の様子▶



5-1 環境教育・環境学習の推進

子どもから大人まで幅広い世代に対し、各ライフステージに応じた多様な場や機会での環境教育・環境学習を推進します。

5-1-1 環境教育の充実と普及

5-1-2 環境学習の場の提供

5-2 環境保全活動への支援

現在生じている、また将来予測される地球温暖化による影響に対し、その被害を回避又は低減を図るための「適応策」を推進し、災害への対応力、回復力が高いレジリエントなまちを目指します。

5-2-1 環境情報の発信

5-2-2 環境啓発推進のための体制づくり

5-2-3 環境保全活動を担う人材の育成

No.	環境指標	現況値(2024 年度)	目標値(2029 年度)
5-①	環境に関する出前講座実施回数	27 回	40 回
5-②	環境ワンクリック募金への協賛事業者数	4 者	8 者
5-③	他団体等と連携した環境活動の取組数	13 件	20 件

期待される将来の姿(施策の効果)

市民や事業者の環境意識が高く、環境保全活動が盛んなまち



郡山市第五次環境基本計画【概要版】 2026(令和 8)年 3 月

発行：郡山市

編集：郡山市環境部環境政策課

〒963-8601 福島県郡山市朝日一丁目 23 番 7 号

TEL：024-924-2731 FAX：024-935-6790

郡山市ウェブサイト：<https://www.city.koriyama.lg.jp>